

上野 征洋

## 「創造」から「義務」を考える

事件や事故で荒涼たる景色の中、文化面に学んだ十月だった。連載「文化の巨艦」(二十七日から三回)は三十周年を迎えた愛知芸術文化センターの今を問うた。かつて名指揮者の岩城宏之氏に「世界一のオペラハウス」と称賛された芸術空間は舞台芸術の盛衰や財政悪化もあって、貸館業務が八割を占める。記事に名がある「アクトシティ浜松」や「びわ湖ホール」などもひとつではあるまい。市民の芸術・文化体験を支え、本来「創造」の場である空間が「ハコ」に退化しつつあり、市民と行政の双方に問いを投げかけている。

「あの人に迫る」シリーズに賢才あり。「社会課題解決にデザインを」(七日夕刊)と認知症世界の歩き方の著者、筑裕介氏が登場。ソーシャルデザインで認知症のほか防災や地方創生にも取り組む。「難しい問題を解決するためにデザインが使える可能性があるんじゃないか」(同)と語りも自然体で、まなざしが優しい。「市長の価値観より市民の価値観」(十四日夕刊)と唱え、松阪市長を二期務めた山中光茂氏。今は東京の下町で「しろひげ在宅診療所」を主宰し年中無休で地域医療に取り組む。日々、重症患者と向き合い「医師も看護師も『謙虚であること』」「言葉一つで人は幸せになり不幸にもなります」(同)と語る。医療で人生の「創造と再生」に奮闘中。この二人の優れた共通点は、職業や立場を越えて「トトとしての義務と貢献」に向き合っていることだ。

その「義務」を直視したのが鷺田清一氏。「コミュニティ再考」(八日朝刊)で、その言葉の淵源が「ムヌス(義務)」にあることを指摘し、住民と行政相互の「おまかせ」と「押しつけ」に警鐘を鳴らす。市民の営みを支える施設など「共有物」(コモン)には「その管理・運営の責任を億劫でもみなが少しずつ分かち合おうという自己治の精神」(同)の大切さを説く。

芸術空間、医療、防災も「原点に立ち、分かち合おう」が課題解決の王道である。まずは、一人ひとりが「義務」を自覚する(「静岡文化芸術大名誉教授」)

2022年11月6日

中日新聞(朝刊) p.5